

東日本大震災からの「復興・創生」 に関する要望 【概要】

2025年2月20日

日本商工会議所

基本的な考え方

【原子力災害の克服・福島再生に向け、国は総力を挙げた取組みを】

- 東日本大震災の発災から14年目を迎える被災地では、復興道路等のインフラ整備、ロボット・エネルギー等新産業の集積に官民を挙げて取り組む等、復興は着実に進んでいる。
- 一方、原子力災害の克服・福島再生は緒についたばかり。福島第一および第二原子力発電所の廃炉は、今後、30年から40年もの長期にわたり行われる。国は、「第2期復興・創生期間」終了後も十分かつ安定的な財源・制度を確実に確保し、原発事故の完全な収束に向けて総力を挙げて取り組むべき。
- 福島再生には、地域の持続性を高める「地域の稼ぐ力の向上」が不可欠である。沿岸部地域の基幹産業である水産業は、記録的な不漁や魚種の変化、原材料価格の高騰等依然として厳しい局面から脱し切れていない。ALPS処理水の海洋放出等に伴う日本産水産物の輸入規制に対し、国は、あらゆる機会を捉えて輸入規制の早期撤廃を働きかけるべき。あわせて、科学的根拠に基づく正確な情報を継続的に発信し、風評発生抑制に万全を期すとともに、「三陸・常磐もの」をはじめ水産物の地域ブランド確立・消費拡大、水産加工事業者等の販路拡大や魚種転換への支援など万全な支援策を継続的に行うべき。
- また、「福島イノベーション・コースト構想」の推進による産業集積の促進、地元企業の新事業展開や取引拡大への支援、震災の記憶と教訓を伝えるホープツーリズム等による観光誘客支援等が必要。

【創造的復興の加速・深化に向け、地域・事業者への継続的支援を】

- 東北地域の域内GDPは、震災前の水準を超えたものの、被災地は、全国に先駆けて人口減少が進み、付加価値生産性や所得水準も伸び悩むなど構造的な課題を抱えている。また、震災以降、度重なる災害やコロナ禍が発生したことで、被災地の中小企業の中には、いまだ経営再建の途上にある事業者も少なくない。
- 復興のステージは地域や事業者によって異なる。地域・事業者が抱える個々の課題を踏まえ、引き続き、創造的復興に向けた取組みを途切れることなく加速・深化していくことが極めて重要である。国は、復興の取組みと地方創生施策との連携強化を通じて、新たな産業集積の促進、東北ブランドの確立による交流人口の拡大、広域経済交流圏の構築に必要なインフラ整備など、地震・津波被災地域への継続的な支援を講じられたい。

I. 原子力災害の克服、福島再生

1. 「第2期復興・創生期間」終了後における財源・制度の確保
2. ALPS処理水海洋放出等に係る諸外国の輸入規制撤廃等に向けた対応
3. 風評を乗り越え、自己変革に挑戦する水産事業者等への支援
4. 福島県における先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進
5. ホープツーリズム等による震災の記憶と教訓の継承、風化防止
6. 被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施
7. 着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出

II. 創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化

1. 「第2期復興・創生期間」終了後の地震・津波被災地域における継続的な支援の実施
2. 先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進
3. 創造的復興を担う中小企業の再生支援
4. 復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援
5. 観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大
6. 「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進
7. 震災の教訓を生かした各地域における災害の備えの強化

I. 原子力災害の克服、福島再生①

- 福島の再生は緒についたばかり。原子力災害の克服、福島再生を支えるため、2025年度までとされる「第2期復興・創生期間」の終了以降においても、**十分かつ安定的な財源・制度の確保等を通じ、被災地の復興を切れ目なく支援すべき。**
- 地域基幹産業の水産事業者は、諸外国の輸入規制による販路の喪失に加え、記録的な不漁や水揚げ魚種の変化、原材料・エネルギー価格の上昇等に直面。国は**あらゆる機会を捉えて輸入規制撤廃を働きかけるとともに、水産事業者の自己変革を後押しすべき。**

要望背景

被災地商工会議所、事業者の声

- 今年度、廃炉作業に向けた燃料デブリの回収が成功。**廃炉、福島の再生に向けた出発点によりやく立てた。**（福島県内商工会議所）
- 大消費地の中国の**輸入規制は大きな機会損失**。新たに輸出国を開拓しても、**価格交渉で足下を見られる。**（水産加工業）
- 魚種ごとに特注の加工設備が必要。**設備導入費・維持費ともに高額で、魚種が変動する中、投資判断が難しい。**（水産加工業）

事例 震災を乗り越え、新たな挑戦を開始

〔有限会社上野台豊商店（福島県いわき市）〕

- 震災後、水揚げ量の減少等により、鮮魚販売額が6割程度に減少。
- 販売チャンネルを増やそうと、2023年に観光物産展「いわき・ら・ら・ミュウ」内に初めて実店舗を新設したほか、2024年に食堂をオープン。
- **新たな挑戦を通じ、地域の内外に常磐ものの魅力を発信し続けている。**



主な要望項目

■ 「第2期復興・創生期間」終了後における財源・制度の確保

- 原子力災害の克服、福島再生にむけた「第2期復興・創生期間」以降の十分かつ安定的な財源・制度の確保

■ ALPS処理水海洋放出等に係る諸外国の輸入規制撤廃に向けた対応

- 諸外国の輸入規制措置撤廃に向けた働きかけのさらなる強化
- 徹底した風評対策の実施、公正・公平な損害賠償等の実施

■ 風評を乗り越え、自己変革に挑戦する水産事業者等への支援

- 「三陸・常磐もの」等地域ブランドの確立、消費拡大に向けた支援
- 放射能と食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推進
- HACCPやGAP認証の取得、魚種転換に必要な設備整備・加工技術習得への支援
- 海外展開に挑戦する水産事業者等に対する支援強化
- 商工会議所等が取組む商品開発・販路開拓への支援
- 漁業振興と海業の推進 等

I. 原子力災害の克服、福島再生②

- 福島の再生には、地域の稼ぐ力の向上を通じた持続的な成長の後押しが不可欠。「福島イノベーション・コースト構想」の推進にあたっては、周辺地域の企業を含めたプロジェクトの展開により、**地域経済への波及効果の最大化に向けた取組みが必要**。
- 福島県沿岸の浜通り地域では、入込客数が震災前の7割に留まっており、**急増するインバウンドを含む旺盛な観光需要に対する被災地への波及は道半ば**。震災の記憶と教訓の継承、風化防止にも資するホープツーリズム等を通じた観光誘客支援が求められる。

要望背景

地域が感じる福島イノベ構想による波及効果

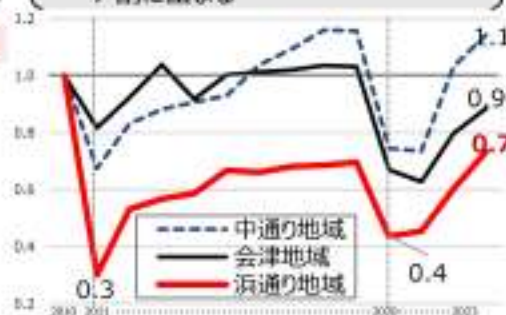
- イノベ構想による効果はまだ地域企業に広く波及していない



(出典) 原町商工会議所・福島大学地域未来デザインセンター
「令和6年度南相馬地域産業経済状況調査」(※速報値)

福島県内の観光客入込客数

- 浜通り地域の入込客数は震災前の7割に留まる



(出典) 福島県「観光統計概要」

事例 交流人口の拡大、地域ブランド向上に向けた取組み

【相馬商工会議所（福島県）】

- 相馬商工会議所では、水揚げ量が増加したトラフグを「**福とら**」と命名し、**新たな地域ブランドとして展開**している。



- さらに、2024年度から新たに**日本百景松川浦のフォトコンテスト**を開始。
- 地域の新たな観光資源の開拓、発掘、発信を通じ、県沿岸部への観光客呼び込み、ファンづくりを図っている。

主要要望項目

- **福島県における先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進**
 - 福島イノベーション・コースト構想の推進、福島国際研究教育機構（F-REI）の整備促進、プロジェクトの早期具体化 等
- **ホープツーリズム等による震災の記憶と教訓の継承、風化防止**
 - ホープツーリズム、ブルーツーリズム等、地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、集客力あるイベント誘致への支援
 - 震災津波博物館等の複合拠点施設の運営や、被災地で行われている語り部等の伝承活動の継続に対する支援
 - 福島空港の国際定期便の早期再開、新規就航に向けた支援、福島空港と県内主要都市を結ぶ二次交通の早期整備
 - 交流人口の拡大や、発災時におけるリダンダンシー確保に資する福島広域インフラの整備促進・機能強化 等
- **被害実態に合った原子力損害賠償の完全実施**
- **着実な廃炉の実現と除去土壌の早期搬出**

Ⅱ. 創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化①

- 被災地は、震災以降、度重なる災害やコロナ禍が発生したことで、いまだ経営再建の途上にある中小・小規模事業者も少なくない。地震・津波被災地域の自立的・持続的な経済の再生に向けて、**第2期復興・創生期間終了後においても、継続的な支援が必要。**
- 我が国が成長型経済への転換期を迎える中、東北各地のプロジェクトの実現・推進は、わが国の持続的な成長に向けたエンジンとして極めて重要。**東北各地のプロジェクトを一層推進するとともに、地域企業の挑戦を後押しする支援強化が必要。**

要望背景

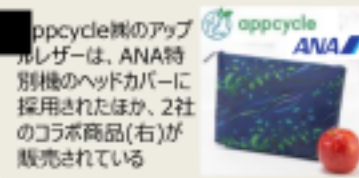
ナノテラスの稼働を契機とした地域企業の挑戦・期待

- ・2024年4月に放射光施設「ナノテラス」(仙台市)が稼働開始。



- ・企業のナノテラス利用例としては、りんごの搾りかすから人工皮革を開発・販売する**スタートアップのappcycle(株)**(青森市、商工会議所支援等により起業)が、自社の合皮成分の分析を通じ、**今後の製品開発の検討を開始。**

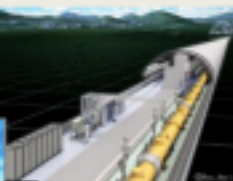
- ・立地地域のみならず、東北各地でナノテラスによる**イノベーション創出効果に期待**が寄せられている。



ILC日本誘致実現により地域経済に期待される幅広い効果

- ・素粒子実験施設「国際リニアコライダー(ILC)」の日本誘致は、**アジア初の大型国際科学技術拠点**の形成のみならず、加速器の応用による**雇用と投資を呼び込む新たな「稼ぐ産業」の創出**等、日本の持続的な**成長型経済実現の起爆剤**として期待も大きい。

- ・ILCの早期誘致に向け、政府主導による国際的議論を加速させるべく、岩手県商工会議所連合会を中心に**経済界一丸となってILCが持つ国際的意義を粘り強く訴えている。**



岩手県ILC推進協議会
は2/2にPR動画を公開。
公開1週間でYouTube、
TikTokでの再生回数が
合計137万回を超えた

主要要望項目

■ 「第2期復興・創生期間」終了後の地震・津波被災地域における

継続的な支援の実施

- 被災地の創造的復興の加速・深化に向け、地方創生施策等との連携強化による継続的な支援の実施
- 被災地の復興を支える復興局、各種支援機関・機能の維持

■ 先端研究開発拠点の誘致・整備、企業立地・産業集積の促進

- 企業立地の促進、地元企業による新事業展開・研究開発支援を通じた新たな産業集積の促進
- 国際リニアコライダー (ILC) の国主導での日本誘致の実現
- 次世代放射光施設 (ナノテラス) の利活用促進
- エネルギー関連事業の推進
 - ・「福島新エネルギー社会構想」の着実な推進に向けた再生可能エネルギー発電設備や新エネルギー関連施設の整備
 - ・バッテリー関連産業を核とした地域活性化の取組み「いわきバッテリーバレー構想」の推進支援
 - ・東北各地で計画が進む洋上風力発電等のサプライチェーンへの地元中小企業の参画支援 等

Ⅱ. 創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化②

- 被災地の中小企業は、政府の支援策等を活用しながら、経営再建に取り組んできたものの、加速する人口減少により地域経済が縮小する中で、慢性的な人手不足、原材料・エネルギー価格の上昇等により、収益確保が困難な状況に置かれている。こうした厳しい状況に加え、**震災以降、相次ぐ自然災害やコロナ禍が発生し、復興のステージは地域や事業者によって異なるのが実情である。**
- **国は、被災地の中小企業が置かれているステージに応じて、中小企業の経営再建を後押ししていく必要がある。**

要望背景

都道府県別 開廃業率(2023年度)



被災地商工会議所の声

- ・長年地域を牽引していた企業が倒産。
- ・他の企業も、賃上げ、原材料費の高騰等により目下の資金繰りが厳しい。
- ・新たな成長投資が行える状況になく、大変苦しい状況。

事例 若者・女性の定着に向けた職場環境整備による効果

〔湊水産株式会社（宮城県石巻市）〕

・震災後数年間は売上8割減が続いたが、**1人も解雇せず、女性等社員が働きやすい環境づくりを推進。**

・ライフイベントがあっても就業継続ができるよう、始めは社長室を保育スペースに改装。社長自ら子育て支援員の資格を取得した。

・女性が中心となった新商品開発等により、常温商品の販売が新ジャンルへと拡大。**職場環境整備が売上増にも寄与している。**



主要要望項目

■ 創造的復興を担う中小企業の再生支援

- 資金繰りの円滑化への支援、補助金の継続および弾力的な運用
- 「パートナーシップ構築宣言」の一層の普及・促進と実効性の確保、労務費を含めた適切な価格転嫁の推進
- 中小企業の付加価値を高めるイノベーション創出に向けた企業間交流の拡大、専門家派遣による伴走型支援の強化
- 中小企業・小規模事業者の持続的な成長を支援する商工会議所の経営支援体制の強化 等

■ 復興を支える人材確保、起業・産業人材育成への支援

- 若者の地元定住・定着促進、東北へのUターン・Iターンへの推進支援
- 多様で柔軟な働き方の導入に取り組む中小企業への支援拡充
- 中小企業による外国人材の受入環境整備に向けた支援強化
- 地域の「稼ぐ産業」創出に向けたローカル・イノベーター育成支援
- 中小企業の生産性向上・省力化につながるIT機器導入・デジタル活用に向けた支援 等

Ⅱ. 創造的復興の実現に向けた取組みの加速・深化③

- わが国のインバウンド需要が、訪日者数・消費額ともに過去最高を記録する中で、東北地域の魅力を国内外に発信する好機が到来。**東北ブランドの確立とともに、人流・物流の活発化に向けた各種インフラの整備促進、機能強化を図るべき。**
- 自然災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝地震等の巨大地震リスクが切迫。**東日本大震災から得られた教訓・ノウハウ等を踏まえ、早期の地域経済の復旧・復興に資する平時からの「事前防災」を推進すべき。**

要望背景

事例 震災の教訓の伝承と、観光振興による交流人口の拡大

〔釜石商工会議所、株式会社かまいしDMC等（岩手県釜石市）〕

・釜石市では、**教訓の伝承に向け、発災時のマネジメントや復興まちづくりに関する研修等を提供**。国内外の企業や自治体等が訪れている。

・釜石商工会議所では地域DMOの「かまいしDMC」に資本参画し、こうした震災経験や、地域に根付いた産業・文化体験等を提供する「オープン・フィールド・ミュージアム構想」を共同で推進。**関係人口の拡大の仕組みづくりに寄与**。



事例 震災経験を活かした能登半島災害に対する商工会議所支援（一部抜粋）

全国の経営指導員の応援派遣

・被災事業者の事業継続・再開を支援する商工会議所の相談窓口では、全国から派遣された経営指導員も対応。

2月末までに全国延べ**113商工会議所、221名**が被災地で活動。

そのうち**東北地域から23名**が参加。
震災の経験を活かし対応した。

ビジョン作成

・東日本大震災以降、**気仙沼商工会議所**では行政・民間が一体となった**地域創生事業**を展開。

・輪島商工会議所では、こうした**取組み等を参考に**、地域の将来のありたい姿を描いた「**産業復興ビジョン**」を2024.12に策定。

主な要望項目

■ 観光振興による東北ブランドの確立、交流人口の拡大

- 復興ツーリズム、ブルーツーリズムをはじめ、東北の地域資源を生かした広域周遊コンテンツの造成・商品化、イベント誘致支援
- DMO、商工会議所等が取組む観光地域づくりに対する総合的な支援強化、観光地の高付加価値化・受入環境の整備への支援
- 鉄道駅や空港から観光地までを結ぶ2次交通の拡充支援
- 外航クルーズ船誘致拡大、地方空港における国際定期便の完全再開・拡充等によるインバウンド誘客に向けた取組みへの支援 等

■ 「広域経済交流圏」の構築に向けたインフラ整備の推進

- 道路網、港湾の整備促進・機能強化、鉄道網等地域交通の維持・整備促進、空港の機能強化と空港ネットワークの維持拡充
- 多様な人材を惹きつける都市機能の整備促進 等

■ 震災の教訓を生かした各地域における災害の備えの強化

- 防災・減災対策を推進する国の司令塔機能の強化
- 地域企業の防災力向上、地域防災拠点となる企業や団体等に対する支援強化 等